

# 衆議院内閣委員会ニュース

平成 20.4.18 第 169 回国会第 10 号

4 月 18 日、第 10 回の委員会が開かれました。

1 内閣の重要政策に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件

・町村国務大臣（内閣官房長官）岸田国務大臣（科学技術政策担当、国民生活担当、規制改革担当、消費者行政推進担当大臣）渡辺国務大臣（行政改革担当、公務員制度改革担当大臣）上川国務大臣（少子化対策担当、男女共同参画担当、公文書管理担当大臣）増田国務大臣（地方分権改革担当、地方再生担当、道州制担当大臣）山本内閣府副大臣、松浪文部科学副大臣、中山外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

## 藤井 勇 治君（自民）

- ・地域活性化のために様々な施策が行われているが、構造改革特区制度や地域再生制度の効果はどのようになっているのか。
- ・地域再生戦略中の「地方の元気再生事業」に関して、どのような基準で事業選定を行っているのか。また民間団体等の知恵も活かす取組とする必要性についての増田国務大臣の見解を伺いたい。
- ・地方への一層の権限委譲及び財源の充実が必要であると考えるが、今後の地方分権の推進についての増田国務大臣の見解を伺いたい。

## 馬淵 澄 夫君（民主）

- ・国家公務員制度改革の内閣一元管理について、幹部職員を各府省と内閣人事庁に所属させるという考え方は、どのような法的根拠に基づくのか。また、これに関連して、行政機関の職員の定員に関する法律（総定員法）等の法制度改正も視野に入れているのか。
- ・政官接触の制限について、政務専門官制度は、野党の国会質疑の権限を制限するものではないのか。また、政務専門官の規模をどのように考えているのか。
- ・政治主導の強化のために国会議員の兼職制限を緩和し、国会議員が内閣官房副長官補等にも就けるようにすべきと考えるが、町村内閣官房長官の所感を伺いたい。

## 市村 浩一郎君（民主）

- ・ジェネリック医薬品（後発医薬品）の普及を図るために効率的に政府広報を行うとともに、信頼性を確保する取り組みが必要ではないか。
- ・中国製ギョウザ問題に関連して中国製品全般に対する風評被害が発生している。こうした被害の軽減及び我が国

の食の安全確保について政府はどのように取り組んでいるのか。

- ・高校スポーツにおいてセネガルからの留学生の年齢が詐称されていたという疑惑を以前から取り上げてきたが、この問題の解明に向けて調査は進展したのか。

## 楠田 大 蔵君（民主）

- ・離婚訴訟中の女性に対する国民健康保険証の交付については様々な事業がある場合もあるため、その運用についても工夫するべきではないかと思うがどうか。
- ・離婚訴訟中の女性への国民健康保険証の交付問題について、男女共同参画の立場から上川国務大臣の見解を伺いたい。
- ・iPS細胞研究について、審査官の数、期間、欧米と比較した場合の充実度等の審査体制について伺いたい。また、iPS細胞に関する特許出願問題は企業に比べて大学の知的財産戦略が劣っているからではないかと考えるが、この問題を踏まえた iPS細胞研究支援について岸田国務大臣の見解を伺いたい。

## 泉 健 太君（民主）

- ・「生活安心プロジェクト」について国民にホームページで意見募集している 5 つの分野を設定した経緯とこの中に年金が含まれていない理由について伺いたい。
- ・同プロジェクトの 4 つの国民運動の一つである「子どもの施設の安全全国一斉総点検」の実績及び点検後の意見交換等の実績について伺いたい。
- ・政府広報の「Cabi ネット」の発行部数及び配布方法等について山本副大臣に伺いたい。

## 吉井英勝君(共産)

- ・日本には多くの活火山があり、情報収集衛星やGPSを活用して活火山を監視、観測することが災害対策として重要である。政府はこれらの活火山の監視、観測をどのように進めているのか。
- ・我が国の情報収集衛星の目的のひとつに「大規模災害等への対応等」があるが、火山の噴火や火砕流は、ここで

いう大規模災害に含まれるのか。また、含まれるとしたら、気象庁は情報収集衛星を十分活用できているのか。

- ・「わが国における宇宙開発及び利用の基本に関する決議」(昭和44年5月9日衆議院本会議)における宇宙の平和利用の趣旨を、今後の宇宙開発において貫いていくことが重要である。この点について、岸田国務大臣の見解を伺いたい。